

**貸借対照表**

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,409	流動負債	4,714
現金預金	1,672	買掛金	1,437
売掛金	2,335	未払金	189
貯蔵品	10	未払費用	550
短期貸付金	6,142	前受金	21
前払費用	35	預り金	1,931
立替金	16	賞与引当金	377
仮払金	12	未払法人税等	96
その他流動資産	185	未払事業税等	31
貸倒引当金	△ 0	未払消費税等	64
固定資産	4,521	リース債務(短期)	8
有形固定資産	1,974	その他流動負債	6
建物	596	固定負債	1,379
構築物	9	退職給付引当金	1,282
機械装置	0	受入保証金	59
工具器具備品	112	リース債務	15
有形リース資産	21	資産除去債務	22
土地	1,233	負債合計	6,094
無形固定資産	78	純資産の部	
電話加入権	22	株主資本	8,736
ソフトウェア	20	資本金	100
ソフトウェア仮勘定	35	利益剰余金	8,636
投資その他の資産	2,468	利益準備金	49
関係会社株式	1,427	その他利益剰余金	8,587
投資有価証券	234	別途積立金	4,968
敷金及び保証金	99	繰越利益剰余金	3,619
繰延税金資産	526	評価・換算差額等	100
その他投資	180	その他有価証券評価差額金	100
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	8,836
資産合計	14,931	負債及び純資産合計	14,931

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
食堂材料	最終仕入原価法による原価基準
商品・仕掛品	個別法による原価基準

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産	定額法	
無形固定資産	定額法	但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に基づき、支給見込額基準(支給期間基準)で全額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。 退職給付制度の改正により発生した過去勤務費用については、発生時より1年間で定額法により費用処理しております。

#### (5) 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

### (当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 401 百万円